



## 情報化レポート「アジアIT動向比較」紹介

---

2012年9月5日 情報調査部 白倉 裕子

# 情報化レポート「アジア各国比較」構成



対象国:20カ国:

バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、**インド**、**インドネシア**、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、**タイ**、**ベトナム**

目次:

1. 各国サマリー
2. 情報化政策・計画及び関連法制度
  - 2.1 現行の政策
  - 2.2 IT政策の変遷
3. 情報化の状況
  - 3.1 ITインフラ整備状況
  - 3.2 国際ランキング
4. 情報化関連機関の状況
5. 情報産業規模
6. 基本指標

# 目次

1. 基本指標から見えること
2. ITUデータから見えること
3. 国際競争力ランキングから見えること
4. 情報化政策と今後の見通し
5. 各国GDP中の情報技術産業規模

# 1. 基本指標から見えること

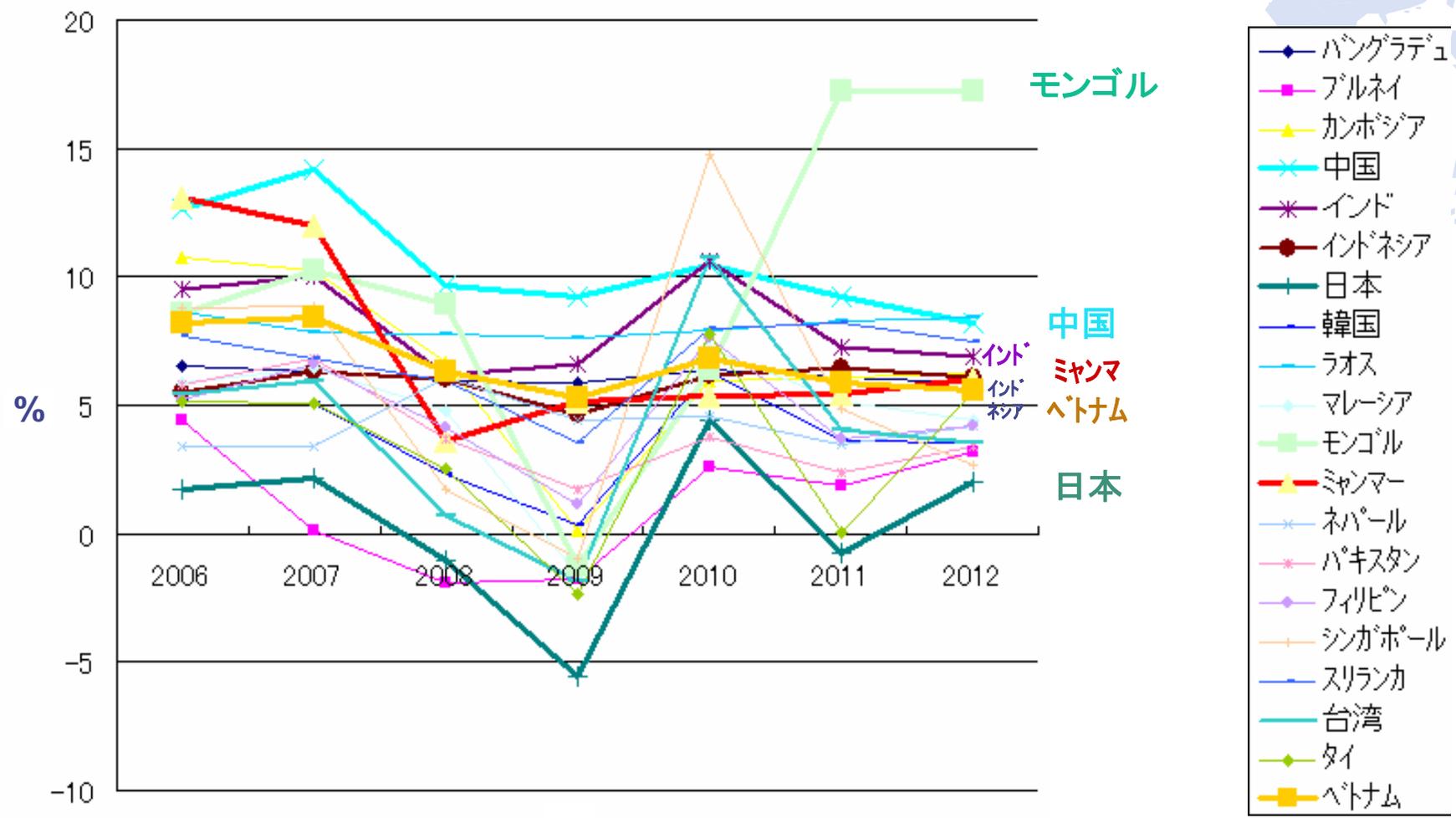
## 「6. 基本指標一覧」 掲載項目

	項目	年および小項目
1	人口 (百万人)	2011
2	面積 (平方km)	
3	首都	
4	政治体制	
5	国家元首	
6	議会	
7	日本との時差 (時間)	
8	1月平均気温 (摂氏)	
	7月平均気温 (摂氏)	
	年間降水量 (mm)	
9	民族構成	
10	主要言語 (〃は公用語)	
11	宗教 (〃は国教)	

12	識字率(%)	2005-2010
13	名目GDP総額 (10億ドル)	2009
		2010
		2011
14	一人当りGDP(名目、ドル)	2009
		2010
		2011
15	実質GDP成長率	2009
		2010
		2011
16	消費者物価上昇率	2009
		2010
		2011
17	通貨	
	為替レート (US\$1=)	2009
		2010*
		2011*
	為替レート (1unit=JPY)	2009
		2010*
2011*		
18	失業率(%)	2011

19	平均寿命 (歳)	2011	
20	人口増加率 (%)	2011	
21	GDPの産業別構造(%)	2005 (〃は2010)	
22	日本関連情報	成田-首都ワット	
23		ビザ 2012	
24		在留邦人数 (2010)	
25		在日対象国人数(2011)	
26		在留日系企業数(2010)	

# アジア20カ国GDP成長率の推移

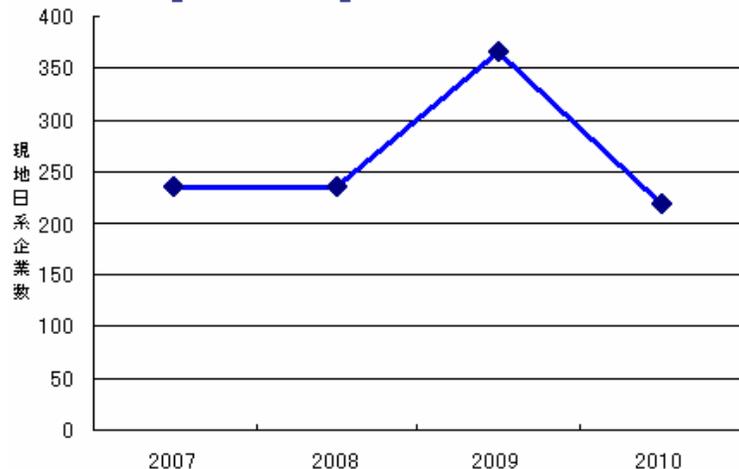


2012年は推定値

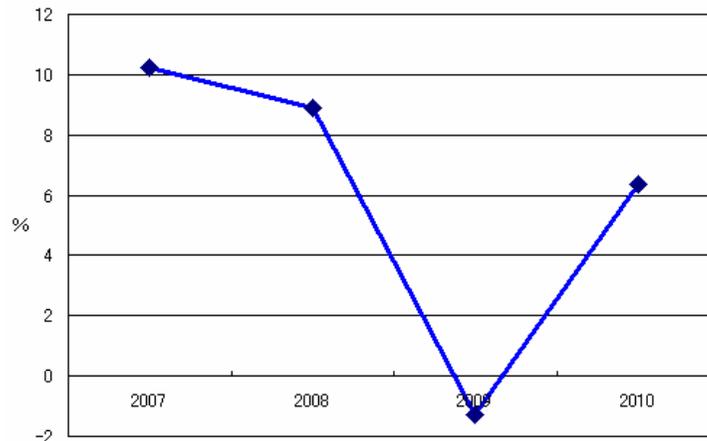
出典: IMF (World Economic Outlook Database April 2012)

# 現地進出日系企業数の推移とGDPの関係 その1

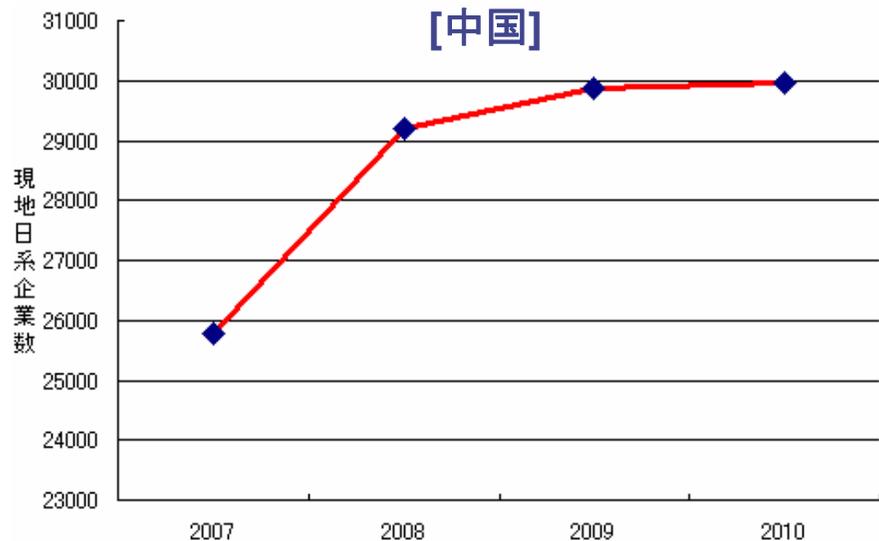
[モンゴル] 現地日系企業数



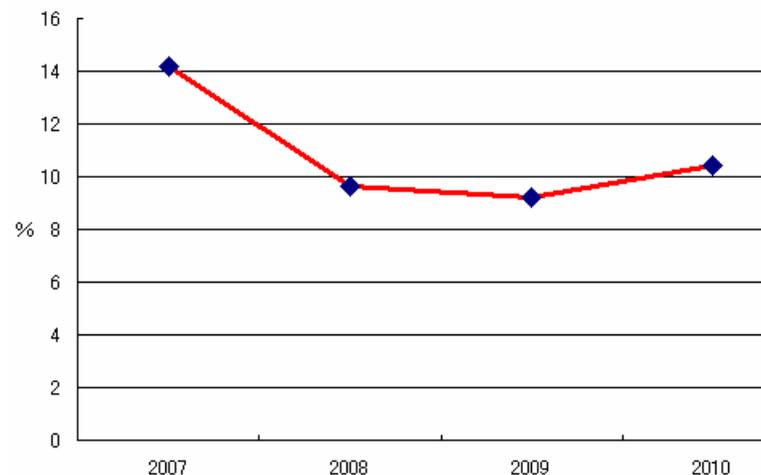
GDP成長率の推移



[中国]



GDP成長率の推移

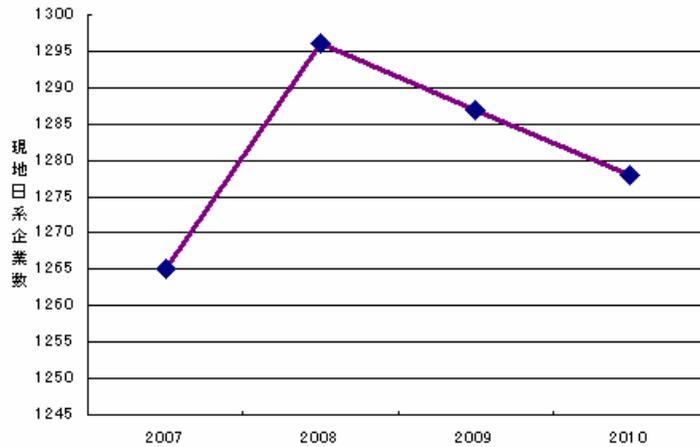


出典: 外務省「海外在留邦人数調査速報版」

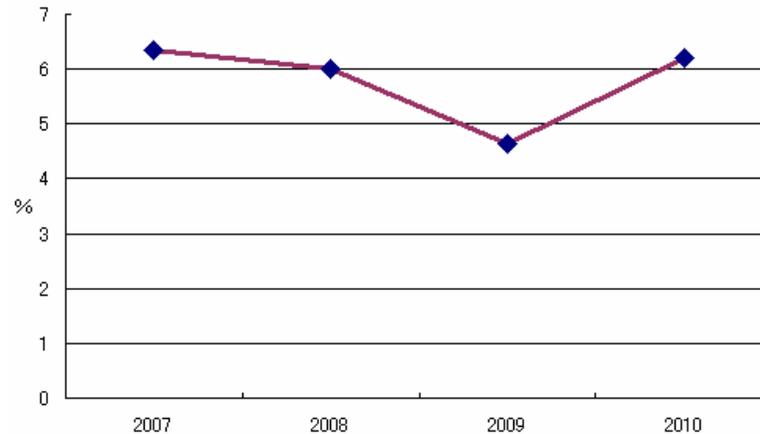
出典: IMF

# 現地進出日系企業数の推移とGDPの関係 その2

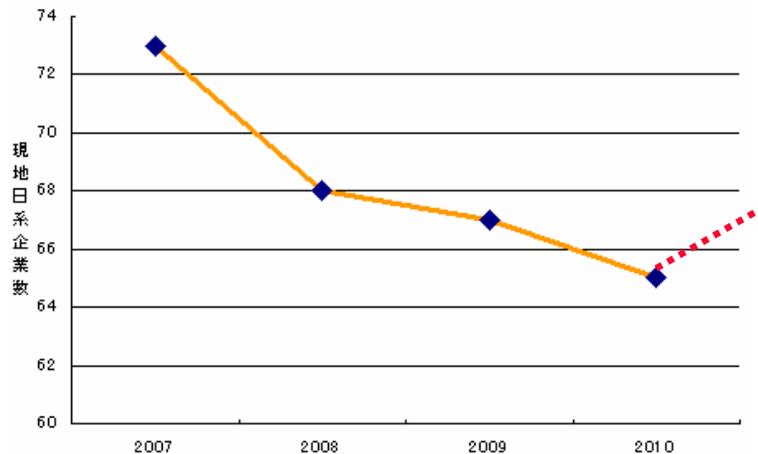
[インドネシア] 現地日系企業数



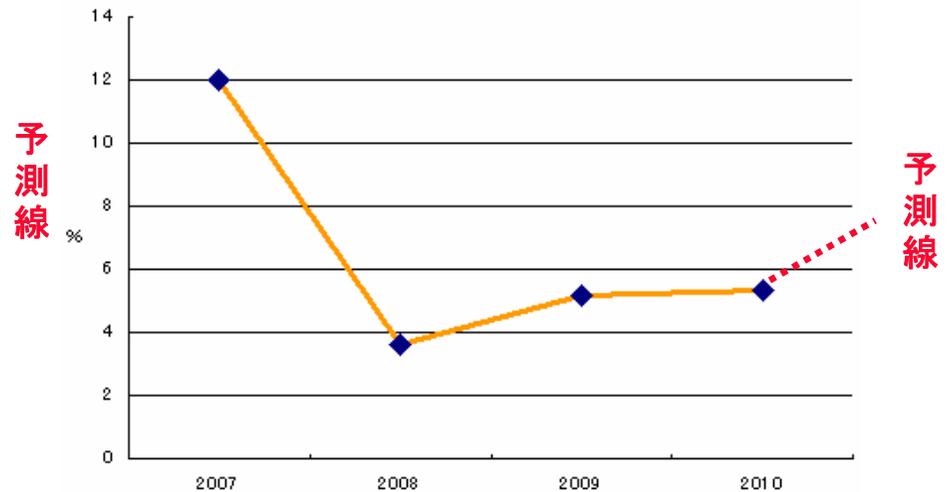
GDP成長率の推移



[ミャンマー]



GDP成長率の推移

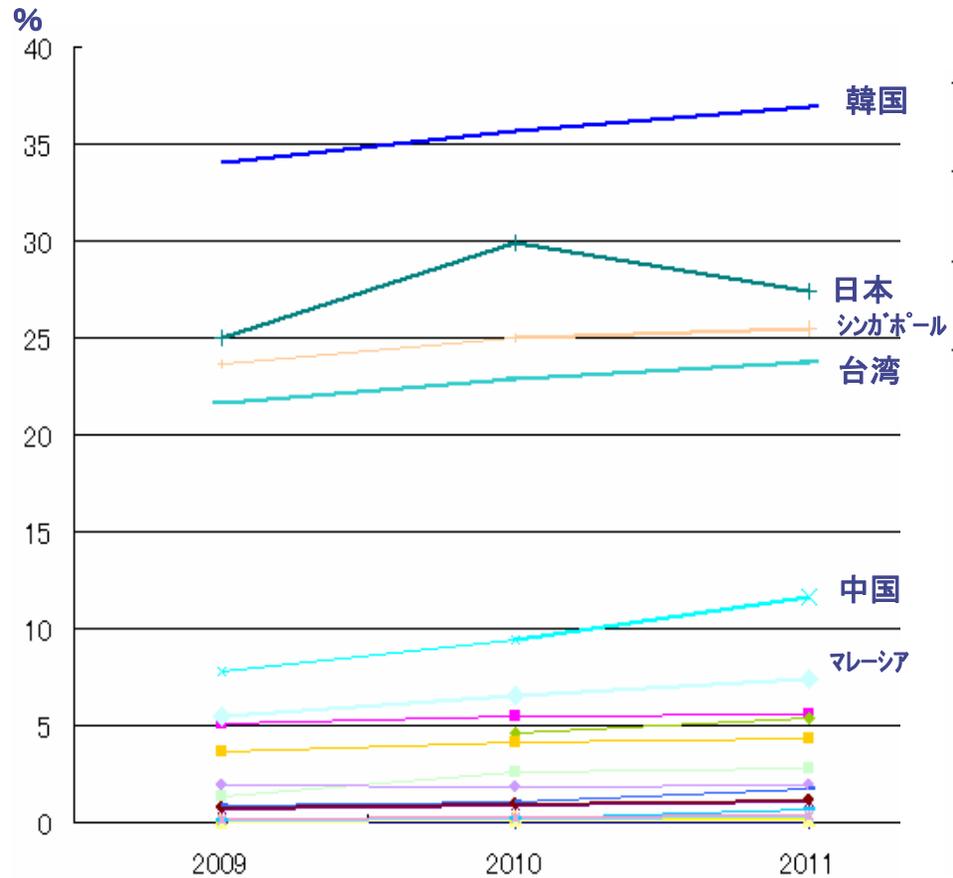


出典: 外務省「海外在留邦人数調査速報版」

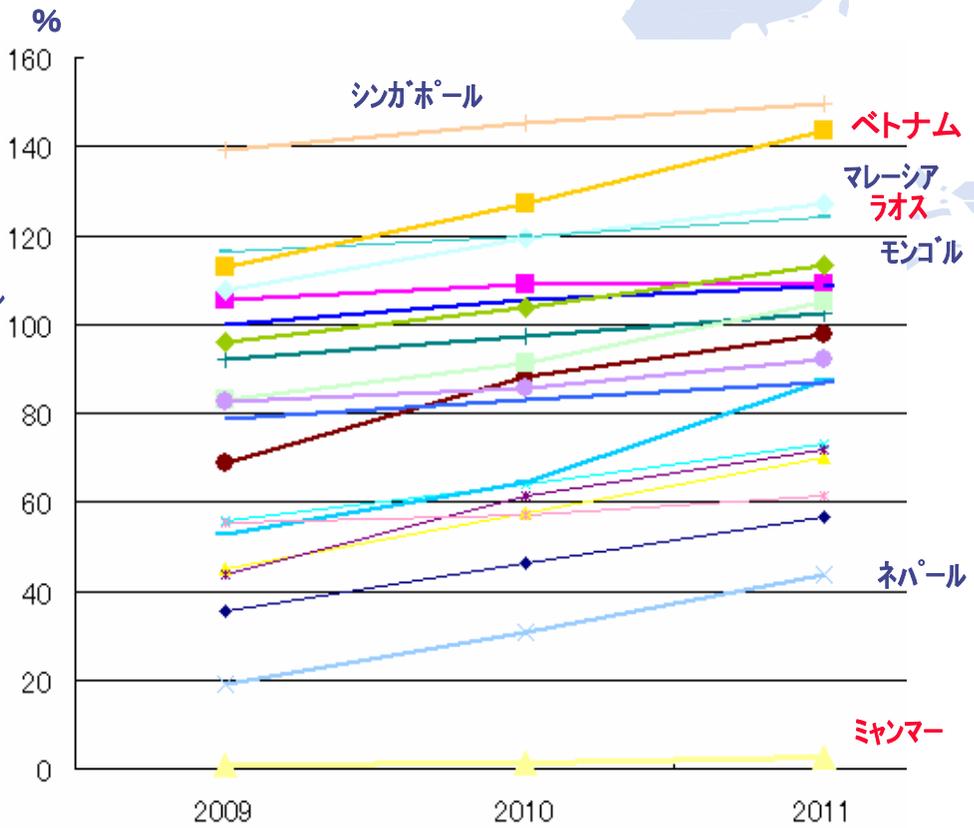
出典: IMF

## 2. ITUデータから見えること

# 2つのグラフを比べてみてください



ブロードバンド普及率



携帯電話普及率

出典:ITU

# 携帯電話普及率1位と20位

## 1位 シンガポール

- ・2006年3月に普及率は100%へ
- ・2006～2010年度における加入者数の平均成長率は約11%
- ・加入者全体の約47%が3G加入。
- ・LTEは、M1が2011年6月より東南アジア初となる法人ユーザー向けサービス、シングテルが2011年12月より法人及び個人ユーザー向けサービスの提供をそれぞれ開始済である。

### 飽和状態？

モバイルデータ通信の進展と個人の用途別使い分けにより、今後も「1人2台」or「1人3台(スマートフォンとガラケーなど)」で、これからも少しずつ増える。

## 20位 ミャンマー

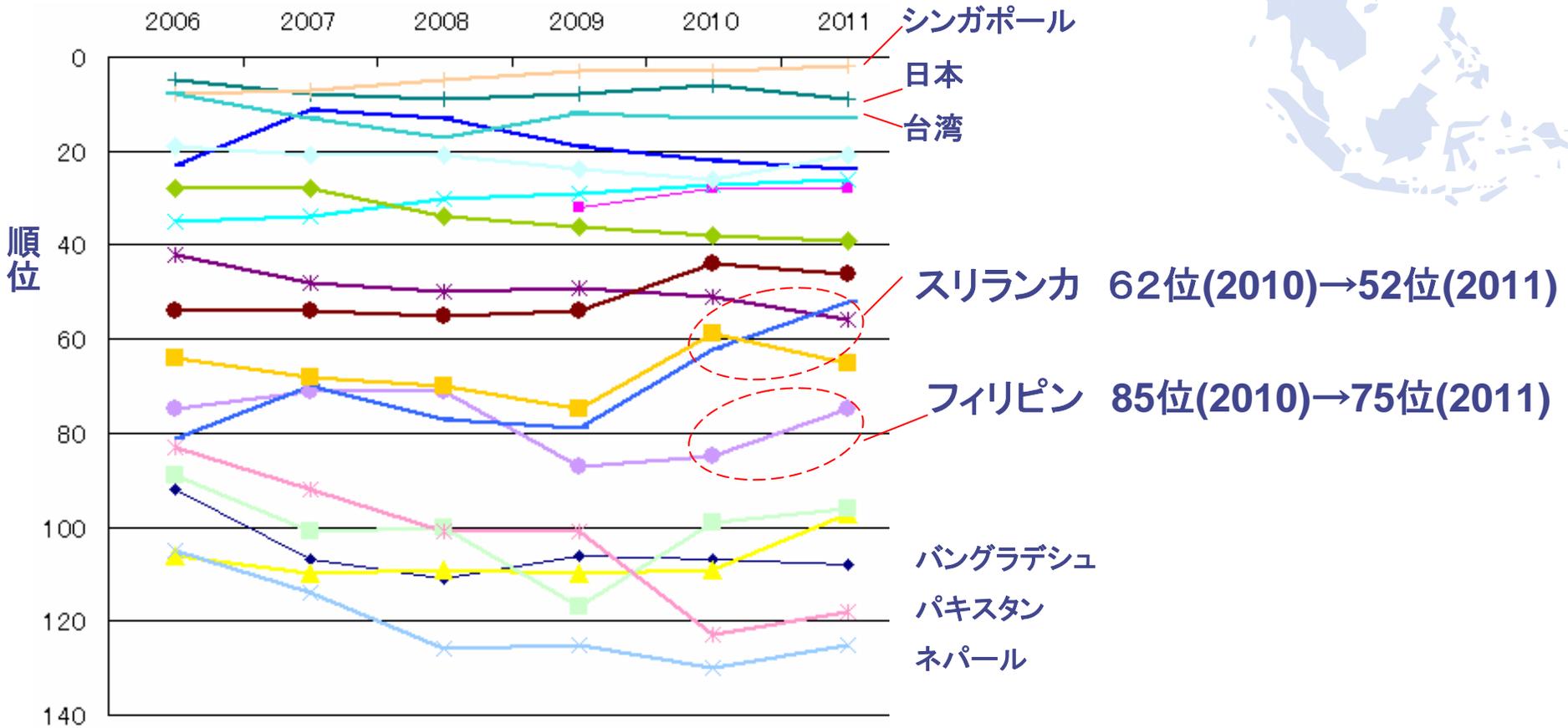
- ・2009年1月、MPT、国内用GSM携帯電話・SIMカード販売開始
- ・10月、首都ネピドーでCDMA方式の携帯電話解禁
- ・2012年3月14日から、携帯電話(SIMカード)の値下げ発表、また、今年5月から、ミャンマー全土で通話可能、(GSM形式は50万Ksから20万Ksに、CDMA800及びMCDMA形式は25万Ksに、CDMA450形式は20万Ksに値下げ)
- ・4月9日、20万チャット(約2万円)携帯電話(GSM方式)を発売、課金は、プライベートカード方式、国際通話可

2012年は破竹の勢いで増加傾向にあると予測。

例:2007年WTO加盟のベトナムは、その後1年で50%以上増。2007(27.5%)→2008(80.3%)

### 3. 国際競争力ランキングから見えること

# アジア20カ国: WEF 世界競争力 ランキング比較



## 競争力伸長の要因の1つ(IT関連)

### スリランカ

#### [市場動向]

・2010年ハードウェア市場 2億1,400万USD  
(年平均成長率16%)

・2010年情報通信技術(ICT)とビジネスプロセス  
アウトソーシング(BPO)産業の輸出額  
3億1,000万USD(前年比47%増)

ICT輸出先: 欧州、米国、南アジア

BPO輸出先: 米国、欧州、カナダ、アジア諸国

#### [インフラ整備]

Lanka Government Network(LGN:政府広域  
ネットワーク)へ7,400万ルピーの補正予算。

韓国政府の資金援助プログラム終了に伴い、ICT  
Agencyが運用及びメンテを引き継ぐ。

出典: Daily News 2011/03/29、Lanka Business Online 2012/01/09、  
The Island 2011/08/20

### フィリピン

#### [市場動向]

・IT-BPO(IT Business Process  
Outsourcing)産業売上 90億USD  
(年平均成長率20%前後)  
GDP全体の5%

・2008年頃より、TIやインテルなど大手外  
資による従業員削減や工場閉鎖

#### [インフラ整備]

・「SNS大国」国民83%、オンラインユーザ93%

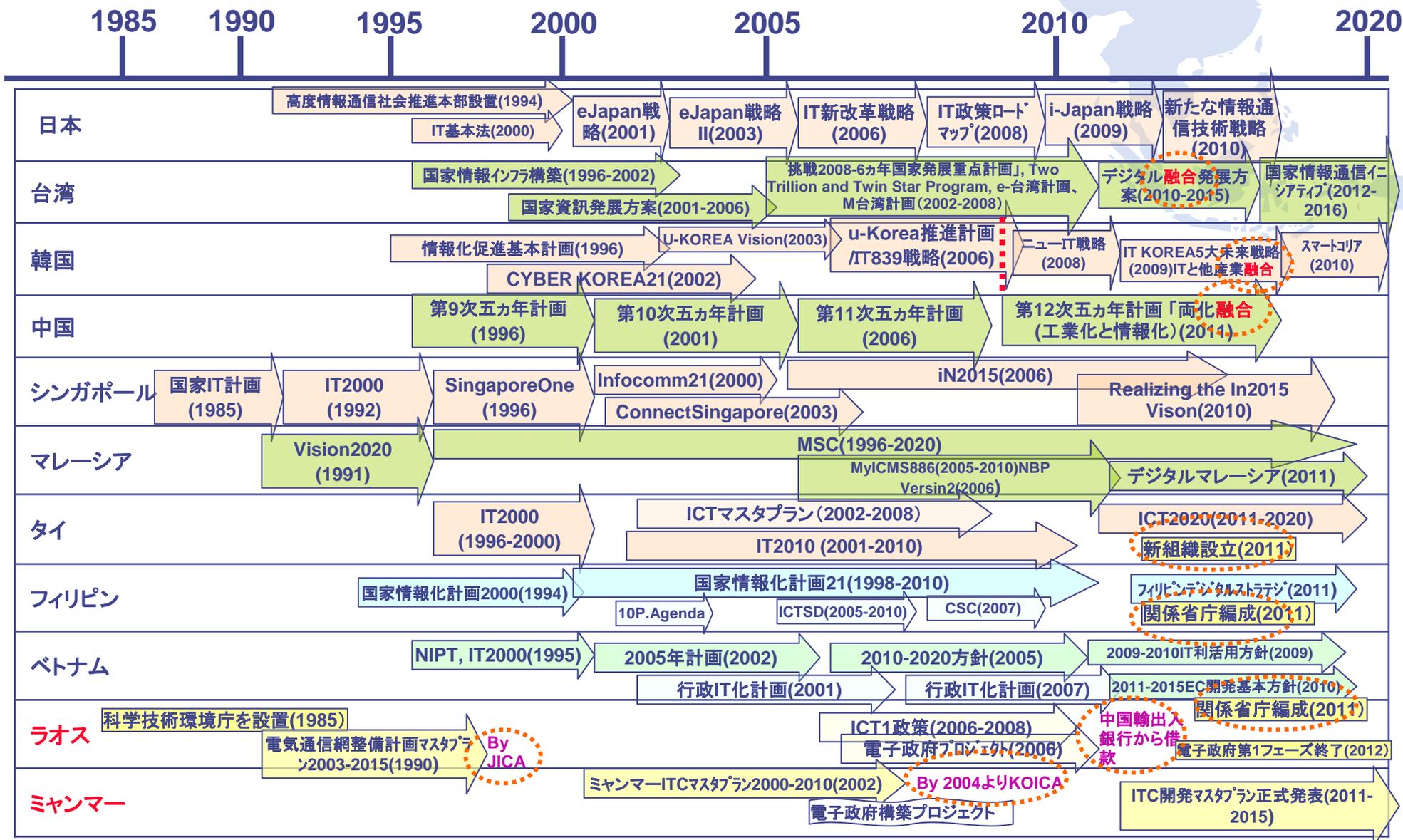
・Smart Communications社 2012年半  
ばまでに、LETによる高速データ通信サー  
ビス開始(事業費約671億ペソ)

・Globe Telecom社 2012年より5年計画  
でネットワーク大容量化(事業費約7億  
9,000万USD)

出典: ComputerWorldPhilippines 2011/10/25, Business  
World 2011/01/09, 30 The Manila Bulletin 2012/01/19

## 4. 情報化政策と今後の見通し

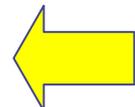
# 各国IT政策策定は、若干「旬を過ぎた感」あり・・・、が、**これからのところも**



# 韓国 2012年末の大統領選挙と情報化政策(予測)

現政権発足直後、情報通信部(MIC)を解体

キーワード:IT融合(造船、エネルギー、自動車産業とITを融合させ、1兆ウォン生産めざす(IT KOREA 5大未来戦略 2009.9発表)



情報化政策の停滞 悪評判  
 「IT産業の失われた4年」3位(2007EIU)→16位(2010)  
 政府はソフトウェアを理解していない。(2011.9国会「IT戦略策定のための10の焦点討論会」)  
 IT基金 運用に問題あり(IT融合への批判)(第2回スマートICTフォーラム8.15)

与党セリ党 大統領選候補(初女性)



ゞ寂しくありません。国民が家族だから。

国民のため  
福祉・雇用

☒ ソフトウェアを活用した雇用創出 ☒

出典:YTN セリ党大統領選勝利演説

大筋は変わらないが、現:放送通信委員会を「情報通信メディア部」(仮称)へ昇格する。(与野党合意2012.4)

野党民主統合党 大統領選候補(?)



野党代表選挙でスマフォ投票が不具合。(2012.8.27)

経歴:1995年、アンラボ創設、現、ソウル大教授。2012.8現在大統領候補選に出馬するかどうかは表明していない。(2011年のソウル市長選も同様に最後まで態度不表明で出馬せず)若年層から圧倒的支持。「台風の目」とか、大阪市のH市長に相当などと評されている。

もしも、この人が出るなら、野党は斬新な「情報化政策(ソフトウェアやセキュリティ政策)」で押してくるでしょう。

# 台湾 2012年1月大統領選挙済、現職続投

## 情報化政策続投例:

### ■ [行動計画]

#### デジタル融合発展方案 (2010-2015)

- ・2010年12月発表
- ・予算:96.8億台湾ドル
- ・民間投資誘発効果:270億台湾ドル
- ・2015年までに融合サービスを実現するための法整備の完了
- ・2015年までの目標数値
  - (1)100Mbps以上の世帯普及率:80%
  - (2)FTTH利用世帯数:200万
  - (3)無線ブロードバンド利用世帯数:200万
  - (4)デジタルケーブルテレビ普及率:50%-75%

### ■ [構想計画]

#### 国家情報通信イニシアティブ (2012-2016)

- ・2011年12月発表
- 「インテリジェント台湾」「金の10年」
- ・5つの目標
  - (1) 融合ネットワークの構築  
(安価なブロードバンド環境の提供等)
  - (2) 政府のサービス向上  
(国民参加の行政サービス、信頼性の向上)
  - (3) Friendly Daily Applications  
(衣食住、交通、教育等の適切な提供と環境問題の解決)
  - (4) Smart Living Industry  
(防災、スマート医療、スマートグリッド産業の加速、地方政府の新ビジネスモデル創造)
  - (5) Cultivating Digital Opportunities  
(全ての人にデジタル機会を与え、競争力の向上)

# 「これから型」=被援助による情報化政策策定

## ■ミャンマー

1. 日本=案件内容により実施  
:ミャンマー情報化技術訓練プロジェクト  
—国際協力機構(JICA)  
ヤンゴン・コンピュータ大学(UCSY)  
—2007年1月～
2. 韓国  
:ミャンマーICT開発マスタープラン  
—韓国国際協力団(KOICA)  
韓国情報通信政策研究院(KISDI)  
e-National Task Force(e-NTF)  
—2004年8月～2005年8月  
—95万米\$ (無償)  
ICT開発マスタープラン(2011～2015年)の  
策定  
(作業中)  
:ミャンマー電子政府基本システム  
—Daewoo International Corp.,  
KCOMS Co., Ltd.

## ■ラオス

1. 中国輸出入銀行  
:電子政府プロジェクト(2006)  
2012年4月 第1フェーズ(3,500万USD)終了  
地方向け第2フェーズ(5,800万USD)開始予定
2. 日本 国際協力機構(JICA)  
:ITサービス産業人材育成プロジェクト  
期間:2008年12月-2013年11月  
予算:3.8億円

## 5. 各国GDP中の情報技術産業規模



# アジア各国情報技術産業/市場規模とGDP構成比

項目	中国	韓国	シンガポール	ベトナム	バングラデシュ	インド	スリランカ	パキスタン
情報技術関連産業規模 (USD)	1兆4,451億 5,120万 (2011)	2,465億 8,130万 (2010)	419億5,000 万(2010)	76億3,000万 (2010)	2億2,000万 (2011)	1,173億 (2011推定)	3億9,000万 (2011推定)	28億 (2010)
集計内容	ハードウェア、 ソフトウェア	ハードウェア通信 機器、情報機 器、部品、知能 型IC等、半導 体等) ソフトウェア、ITサー ビス	ハードウェア、 ソフトウェア、 ITサービス	ハードウェア、 ソフトウェア、 デジタルコンテツ ツ	IT産業売上 高	ハードウェア、 ITサービス、 ソフトウェア、 BPOの生産 高	全体(推計)	IT、 IT活用 サービスの 産業 規模
GDP構成比	20%	24%	18%	7%	0.1%	7.0%	0.65%	1.3%

項目	日本	台湾	モンゴル	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ネパール
情報技術関連市場規模 (USD)	1,435億 (2010)	246億 (2010)	3億4707万 (2010)	94億2,951 万(2011)	60億 (2010推 定)	22億3,000万 (2011)	176億2,425 万(2011)	4,200万 (2005)
集計内容	ハードウェア、 パッケージソ フトウェア、IT サービス	ハードウェア、 ソフトウェア、 ITサービス、 通信	情報なし	ハードウェア、 ソフトウェア (サービス含 む)	通信を除く IT市場全体	ハードウェア(通信、 周辺、ネットワーク機 器)ソフトウェア (SI、ソーシャル メディア用アプリ等)	ハードウェア、 通信、ソフト ウェア、ソフ トウェアサー ビス	ハードウェア、 ソフトウェア (教育、研修、 サービス)
GDP構成比	2.6%	5.7%	5.6%	1.1%	2.5%	1.3%	2.7%	0.5%

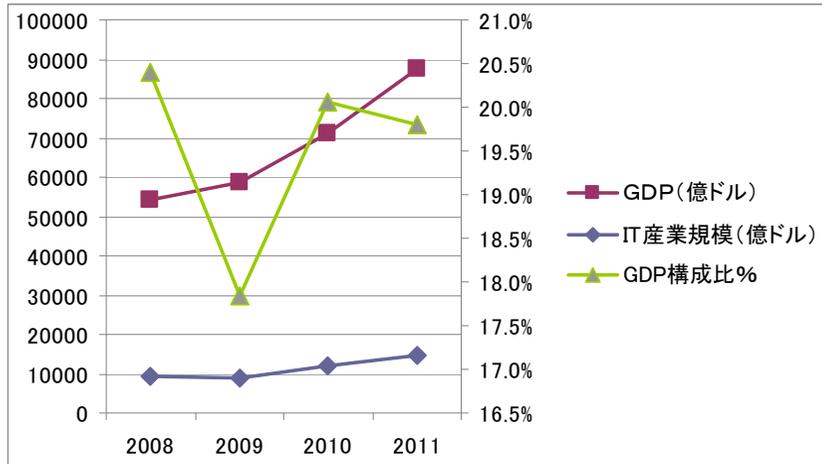
注1:集計内容が一致しないため、各国間単純比較はできない。

注2:ラオス、カンボジア、ミャンマーはデータなし。

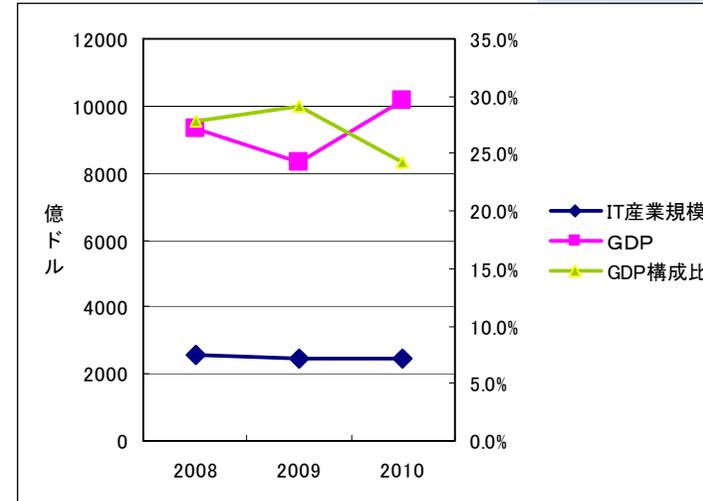
出典:各国IT白書等

# アジア各国国別情報技術産業/市場規模とGDP構成比(その1)

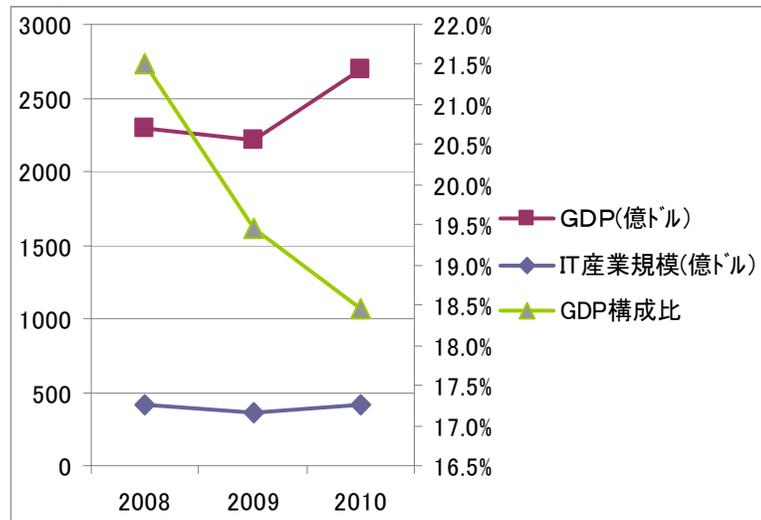
## 中国



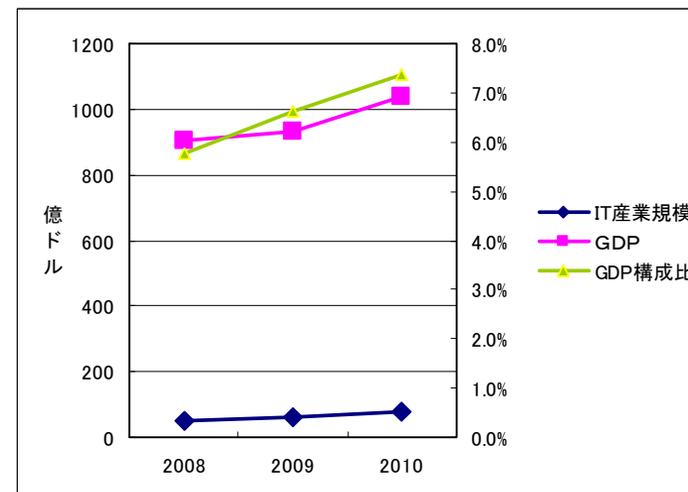
## 韓国



## シンガポール

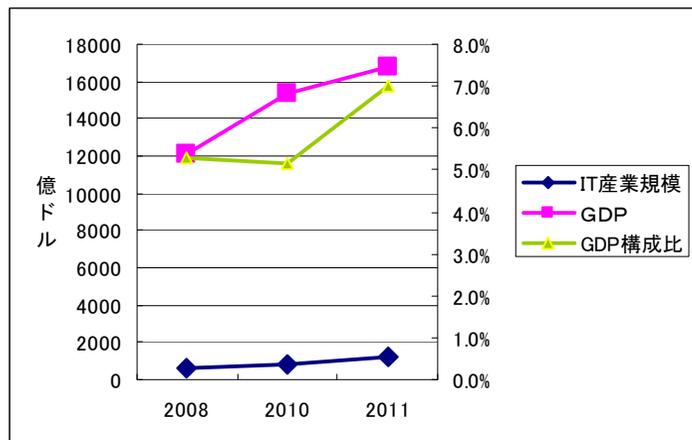


## ベトナム



# アジア各国国別情報技術産業/市場規模とGDP構成比(その2)

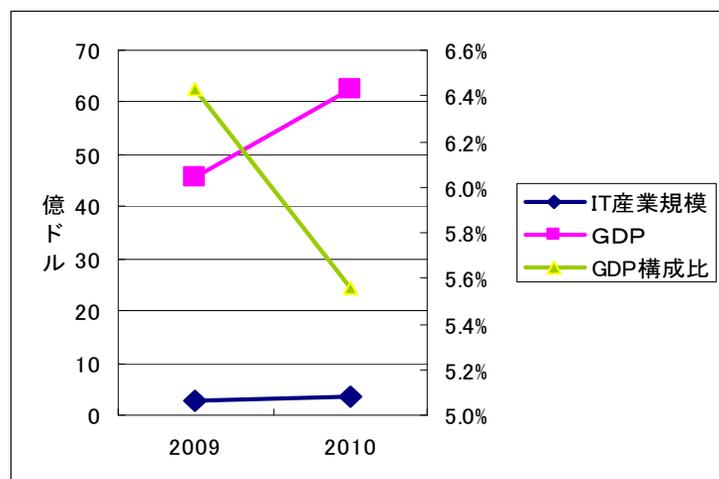
## インド



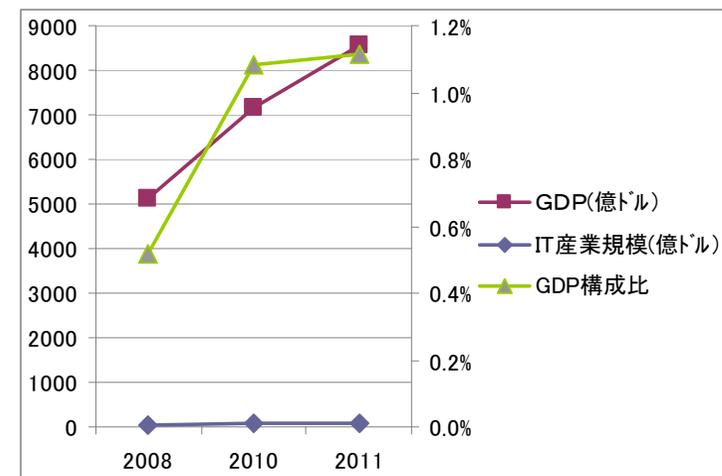
## スリランカ



## モンゴル

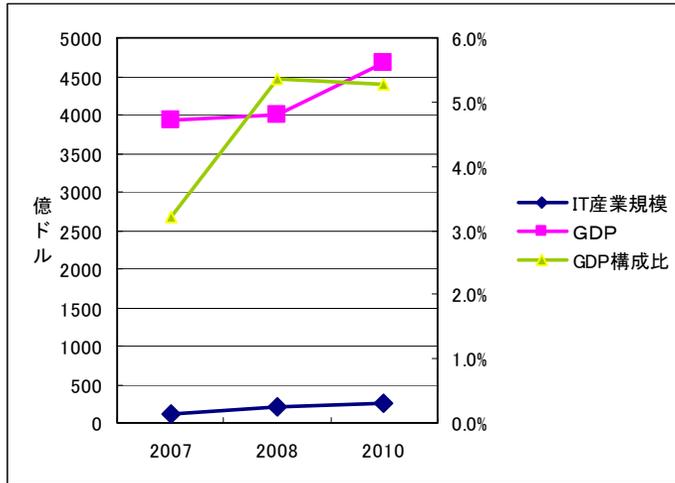


## インドネシア

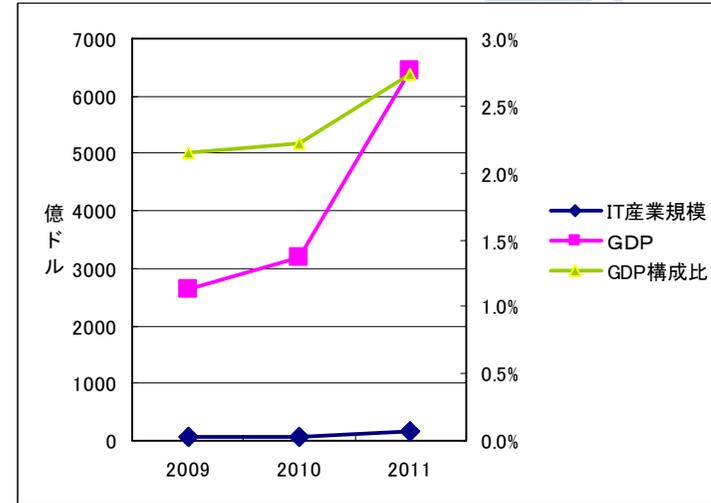


# アジア各国国別情報技術産業/市場規模とGDP構成比(その3)

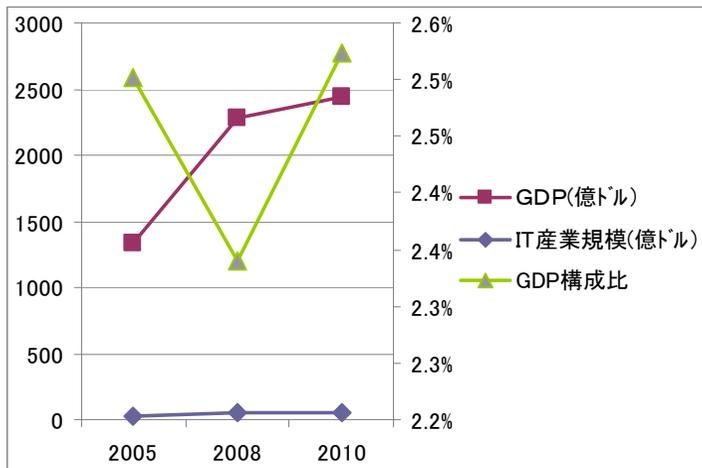
## 台湾



## タイ



## マレーシア



注: フィリピンは2011年とそれ以外の年の出典元が違うため、集計内容が異なり、額が違い単純比較できません。

補足: 今後、アジアにおいて興味深いのは、

- ・タブレット市場
- ・政策の中で各国がどのように「情報化」を扱っていくのか。

